

1 札幌市の概要・主要施策

札幌市のプロフィール	1~3
人口動態	4
まちづくり戦略ビジョン・アクションプラン2023	5
産業振興への取組	6
都心の変わりゆく街並み	····· 7
「ゼロカーボンシティ」の実現に向けた取組	8
「GX金融・資産運用特区」の取組	9
2 札幌市の財政	
令和6年度一般会計決算	10
財政指標の状況	11
基金・市債残高の状況	12
企業会計	13

3 札幌市の起債運営

市場公募地方債発行団体の推移と札幌市の取組状況	14
発行実績	15
発行計画	16
起債運営と信用力	17
ESG債について ~令和7年度グリーンボンドの概要・資金使途~	18

4 ご参考資料

ESG債について ~令和6年度サステナビリティボンドの資金使途~	19
ESG債について ~令和6年度サステナビリティボンドの投資表明一覧~	20
札幌市公式ホームページのご案内	21



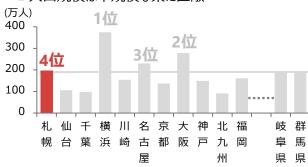
札幌市のプロフィール ①

SAPP_RO

- 人口・経済規模ともに、中規模な県に匹敵
- 広大な北海道において、面積がわずか1%の地に人口や経済の1/3が集中

人口規模

- 人口約196万人(指定都市中4位)
- ■人口規模は中規模な県に匹敵



出典:住民基本台帳 令和7年1月1日時点

経済規模

- ■域内総生産は約7.5兆円(指定都市中5位)
- ■人口と同様、中規模な県に匹敵する規模

(兆円) 1位 20 2位 3位 4位 10 - 5位 4位 10 - 4位

出典: 県民経済計算(令和3年度・名目)

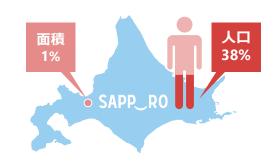
充実の交通アクセス

- 新千歳空港までJRで最速33分
- 拠点港湾への快適アクセス



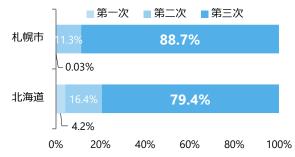
北海道における札幌市

- ■面積の占める割合はわずか1%
- 人口・総生産は1/3以上を占める



産業の特徴

- ■第3次産業に特化
- ■観光産業へ注力



出典:県民経済計算(令和4年度、名目)

選ばれるブランドカ

■ 国内1,000の市区町村を対象に、認知 度や魅力度、イメージ等を総合して評価



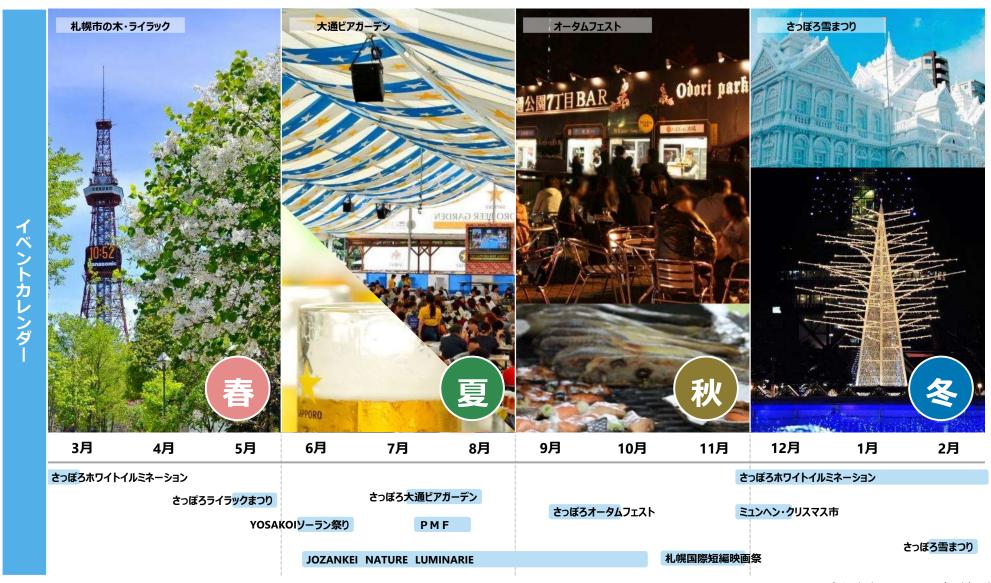
■ 札幌市は19年連続3位以内

年度	1位	2位	3位	都道府県 1位
2019	函館市	札幌市	京都市	北海道
2020	京都市	札幌市	函館市	北海道
2021	札幌市	函館市	京都市	北海道
2022	札幌市	京都市	函館市	北海道
2023	札幌市	京都市	函館市	北海道
2024	函館市	札幌市	京都市	北海道

出典:地域ブランド調査2006~2024 ※ 都道府県は2009年から調査対象 ※ 2020年度は、札幌市と函館市が同率2位

札幌市のプロフィール ②

SAPP_RO



※令和7年度のスケジュール(予定)を掲載

札幌市のプロフィール ③

SAPP_RO



定番グルメ



人口動態

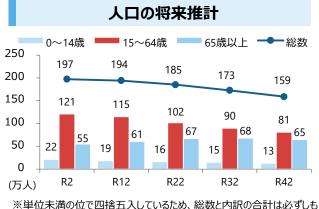


- 札幌市の人口は、政令指定都市移行後も一貫して増加してきたが、R3に戦後初めて減少に転じた
- 人口の将来展望や、R7~R11の基本目標、施策等を示す新たな計画として第3期さっぽろ未来創生プランを策定

人口規模 (万人) 200 100 **政令市移行**1,044,817人 ※S47.4.1時点

出典:住民基本台帳 各年1月1日時点

S47



※単位未満の位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計は必ずしも 一致しない

出典:札幌市 R4時点における推計値



出典:住民基本台帳(日本人のみ)

札幌市の人口における課題

R6

自然減の主な要因

- 低い合計特殊出生率と高い未婚率
- 未婚率が高い背景には経済的な不安感等

合計特殊出生率(R5)

札幌市	東京都	全国						
0.96	0.99	1.20						

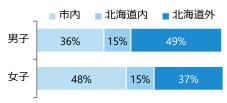
女性の未婚率 (単位:%)

文件的木相平(丰位:/0/							
年齢	札幌市	全国					
総数	26.7	24.8					
25~29歳	66.0	65.8					
30~34歳	41.0	38.5					
35~39歳	28.7	26.2					

社会増の実態

- 北海道内からは転入超過である一方、北 海道外へは転出超過
- 20代若年層は他の年代よりも北海道外への転出超過が大きい

大卒・大学院卒者の就職先



(R6札幌市統計書)

第3期さっぽろ未来創生プランの策定 (R7~R11)

目指すべき将来

誰もが幸せを感じ、希望を実現している、 魅力と活力に満ちあふれる未来

基本方針1 人口減少緩和戦略

- (1) 質の高い雇用創出と魅力的な都市づくり
- (2) 結婚・出産・子育てを支える環境づくり
- (3) 若い世代へ向けたアプローチの強化

基本方針2 人口減少適応プロジェクト

- (1) 市民が幸せになるための取組の強化
- (2) 外国人材に選ばれる環境づくり
- (3) 持続可能な都市の在り方の検討

数値目標	現状値 (R5)	目標値 (R11)
合計特殊出生率	0.96	1.35
20~29歳の道外への転出超過数	2,468人	600人

まちづくり戦略ビジョン・アクションプラン2023



SAPP_RO

- 「まちづくり戦略ビジョン・アクションプラン2023 は「第2次札幌市まちづくりビジョン 」を実現するための中期実施計画
- 計画期間は、2023年度から2027年度までの5年間として設定

まちづくりの戦略ビジョン・アクションプラン2023の概要

計画策定の趣旨 第2次 戦略ビジョン ビジョン編 2022年から10年間 のまちづくりの 戦略編 基本的な指針 個別計画 アクションプラン2023 単年度予算 計画の特徴 全ての政策的事業を網羅し、 市長公約の実現に向けた取組を具体化 施政方針における 市政運営の視点に立脚 実効性を担保する 中期財政フレームを設定 計画期間中の成果指標の設定による 事業の推進・見直しサイクルの確立



ビジョンに目指すべき都市像

「ひと」「ゆき」「みどり」の織りなす輝きが、 豊かな暮らしと新たな価値を創る、持続可能な世界都市・さっぽろ

服备作品

ユニバーサル(共生)

誰もが互いに その個性や能力を認め合い、 多様性が強みとなる社会の実現

ウェルネス(健康)

まちづくりの重要概念

誰もが生涯健康で、学び、 自分らしく活躍できる 社会の実現

スマート(快適・先端)

誰もが先進技術などにより 快適に暮らし、新たな価値の 創出に挑戦できる社会の実現

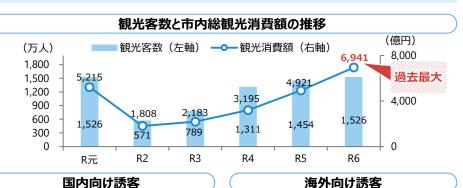


産業振興への取組



- 札幌市では、産業振興において観光、食、IT、クリエイティブ、健康福祉・医療を重点分野として位置づけている。
- 「第2次札幌市産業振興ビジョン(R5~R14) 「では集中的な産業振興施策の取組等を通じ、各分野の振興を進めている

観光における誘客の取組



- デジタルプロモーション等による観光情報発信
- 教育旅行獲得に向けたプロモーションの実施



▲教育旅行専用WEBサイト

海外向け誘客

■ 欧米やアジア圏での認知度向上、新規市 場拡大に向けたプロモーションを実施



▲海外の観光客向けサイト「Visit Sapporo」

持続可能な観光地づくりへの取組

観光地域づくり法人(DMO)の設立 ※R8予定

- 地域の事業者・住民と連携
- データ分析に基づくブランディングやプロモーション

宿泊税の導入 (R8~)

観光振興事業に充当し、観光都市としての魅力を向上

世界の旅行者に選ばれる 持続可能な観光都市 **SAPPORO**

を実現

本社機能、IT・コンテンツ系開発拠点の誘致

■「豊かな人材」、「優れたビジネス環境」、「住みやすい生活環境」を強みに、企業の立地を促進

これまでの誘致実績 (社) 本社機能・事務センター・コールセンター ■ IT・コンテンツ・バイオ 160 デジタル人材確保を目的に、 IT・コンテンツ系開発拠点の 126社 140 誘致が好調に進展 120 100 80 R2 R3 R4 R5 R6



▲ (株)セガ札幌スタジオ (R3 開発拠点設立)

クリエイティブ産業の活性化

コンテンツ産業の活性化を図るため、市内企業のコンテンツ開発支援や人材育成に取り組む



- 北海道の食と映像の魅力を味わう 北海道フービーフェスティバルを開催
- イベントを通して、北海道の若手料理人と 映像クリエイターの発掘・育成を促進



- 人気オンラインゲーム「Apex Legends」の 世界大会を誘致
- R7.1月開催時における市内への経済効果は 13億円の算出 ※開催前における試算
- eスポーツへの市民への関心を高めつつ、 ゲーム産業が集まる札幌の魅力を発信

都心の変わりゆく街並み

SAPP_RO

- 再開発事業による高層ビルの整備や国内外のホテルブランドの進出により、都心部のリニューアルが加速化。
- 交通インフラ整備や文化交流空間の創出により、これまで以上に魅力のある街へと進化

再開発事業等による都市整備の推進



南2西3南西地区 R5竣工

- ■商業施設やマンション等 を整備
- 路面電車ループ化に対 応する滞留空間を整備



北8西1地区 R5竣工

- 商業施設・マンション等 の複合施設を整備
- ■JR札幌駅との地下歩行 ネットワークを拡充

中島公園

駅前

诵

JR札幌駅









北5西1·西2地区



事業中の再開発事業

北4西3地区

国内外のホテルブランドの札幌進出

国内外のハイグレードホテルが「国際観光都市・札幌」に注目



大通西4南地区

多様な文化芸術活動の 中心的な拠点

- 芸術劇場[hitaru]
- 文化芸術交流センター「SCÄRTS」

大規模な国際会議等を誘致するため、メ

インホール・会議室・多目的ホールが一体

となった新たなMICE施設を整備

■ 図書・情報館

副都心における再開発

新MICE施設整備事業

札幌市民交流プラザの建設 H30.10月開業

都心部のみならず、副都心新さっぽろ駅周辺地区も整備を推進



▲商業施設BiVi

- 商業・業務機能が集積する北エリア ■ 文化・教育機能が集積する南エリア
- 空中歩廊の整備による歩行者ネッ トワークの強化

北海道新幹線の札幌延伸

札幌~東京間の所要時間:約5時間※

■ コートヤード・バイ・マリオット札,幌(R6.7月)

■ パークハイアット札幌(R11) ほか、続々建設予定

インターコンチネンタル札幌(R7.10月)

地下鉄バスターミナルの再整備、コンコースの拡張、 札幌駅周辺の交通結節機能の強化など北海道新 幹線の札幌開業を見据えた街のリニューアルを推進



▲ J R北海道 H 5系 (提供:北海道旅客鉄道株式会社)

※国土交通省HP 第9回整備新幹線小委員会 (H24年3月21日) の資料より



▲札幌学院大学新キャンパス



▲空中歩廊「アクティブリンク |

「ゼロカーボンシティ」の実現に向けた取組

SAPP_RO

札幌市が目指す 2050年頃の将来像

- 2050年に札幌市内から排出される温室効果ガスを実質ゼロにする「ゼロカーボンシティ」を目指すことを宣言
- 将来像に「次世代の子どもたちが笑顔で暮らせる持続可能な都市『環境首都・SAPP、RO』」を設定

水素モデル街区の形成

- 道内の再生可能エネルギー電力等を利用して作られた水素を札幌市で供給する「水素サプライチェーン」の検討
- 市有地を活用し、民間事業者が水素ステーションと水素エネルギーを活用した集客交流施設を整備
- 水素ステーションは、道内で初めてバスやトラックなどの大型FC車両にも水素充てんが可能な施設であり、2025年4月に供用開始、集客交流施設は、2028年中に供用開始を予定





▲水素ステーション

▲集客交流施設 イメージパース

住宅・ビルの脱炭素化

- ZEBやZEH-Mといった省エネ性能の高いビルや集合住宅の建設に必要な設計費への補助
- 札幌都心において、開発計画等の早い段階での事業者と札幌市の 事前協議により脱炭素化等の取組を誘導、促進する 「札幌都心E」まち開発推進制度」を運用

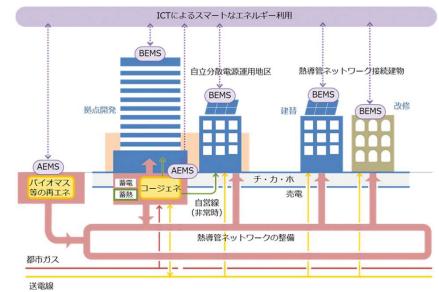
脱炭素化推進基金の創設

■ 2024年7月からふるさと納税制度(個人版・企業版)による寄附を募集中 ※ 当面の間は水素利活用事業で活用予定(詳細は二次元バーコード参照)



低炭素で強靭な熱利用

■ 大規模再開発等の機会を捉えた、エネルギーネットワークの整備拡充



▲エネルギーネットワークのイメージ

道内連携による再生可能エネルギー電力の利用拡大

- 道内で生み出される余剰電力や清掃工場などから発電される再生可能エネルギー電力を市有施設や市内の企業で利用するため2024年2月に稚内市及び北海道電力と連携協定を締結
- 事業の一環として、札幌市内の<u>清掃工場で発電された電力を地下鉄3路線に供給し、消費電力を100%ゼロカーボン化する見込み</u>

温室効果ガス排出量を2016年比で55%削減

2030年目標

「GX金融・資産運用特区」の取組

SAPP_RO

- R5.6月、産・学・官・金21機関からなるGX・金融コンソーシアム「Team Sapporo-Hokkaido」を設立
- R6.6月、北海道・札幌市はGX金融・資産運用特区の対象地域に決定、国家戦略特区に指定



特区認定より実現した規制改革と札幌市の取組

特区による規制緩和等

- ■銀行によるGX関連事業に対する出資が、5%超50%以下の出資について は認可から届出へと緩和され、道内GX事業への地元銀行による出資がより スピーディに (R6.11月~)
- ■設備投資による取得資産にかかる地方税や、事業活動や所得に係る地方税を 最大10年間免除する、GX推進税制を導入(R7.4月~)

スタートアップ・AI支援

- 札幌海外企業受入ワンストップ窓口「STEP」の開設によりビジネス・生活面の支 援を実施(R6.10月~)。さらに、「STEP」と銀行が連携し、海外企業等の口座 開設手続きをサポートすることで、誘致を後押し(R7.2月~)
- ■日本の労働法規に精通していないスタートアップや海外企業向けの相談窓口「北海 道雇用労働相談センター」を札幌市内に設置(R7.7月~)

「TSHグリーンファイナンスフレームワーク」と情報プラットフォーム

■北海道庁や札幌証券取引所等と連携しながら、TSHグリーンファイナンス・ フレームワークと情報プラットフォームの構築を検討中





金融機能の強化・集積

- 札幌市金融ミドル・バックオフィス業務スキルアップ補助金を創設し、ミドル・バック オフィス業務の受託事業者による従業員の人材育成を支援(R7.6月~)
- ■投資の流入を促進するため国内初※の官民連携による地域密着型GXファンド「札 幌・北海道GXファンド(仮称)」を創設(年度内予定)



GX事業に投資する資金提供者が判断材料を得るフレームワーク などにより

道内GX投資市場の信頼性と魅力を向上

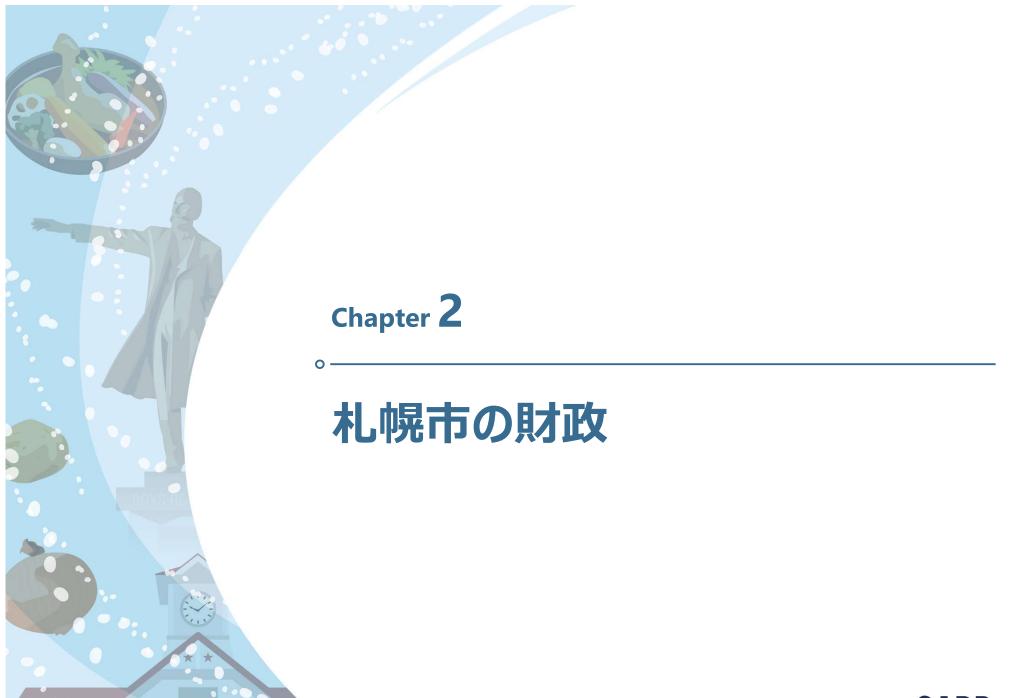
道内で進むGXプロジェクト

- **蓄電所(札幌市)** 2028年4月稼働予定
- ※「GX推進税制」第1号案件
- 北広島系統用蓄電池(北広島市)

2025年度稼働予定

- 水素ステーション(札幌市) 2025年4月稼働
- 次世代半導体(千歳市) 2025年7月試作成功
- データセンター(石狩市) 2026年4月稼働予定データセンター(苫小牧市)2026年度稼働予定
 - 洋上風力発電促進区域(松前沖·檜山沖)

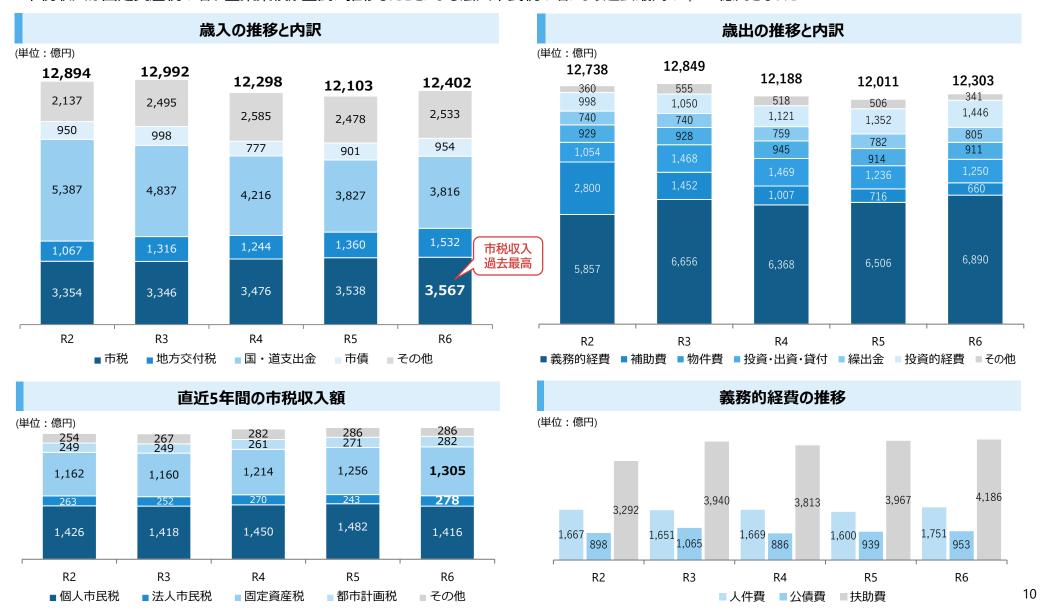
2025年7月指定



令和6年度一般会計決算



- 歳入総額は、前年度比2.5%増の1兆2,402億円。歳出総額は、前年度比2.4%増の1兆2,303億円
- 市税収入は固定資産税の増や企業業績が堅調に推移したことによる法人市民税の増により過去最高の3,567億円となった



財政指標の状況



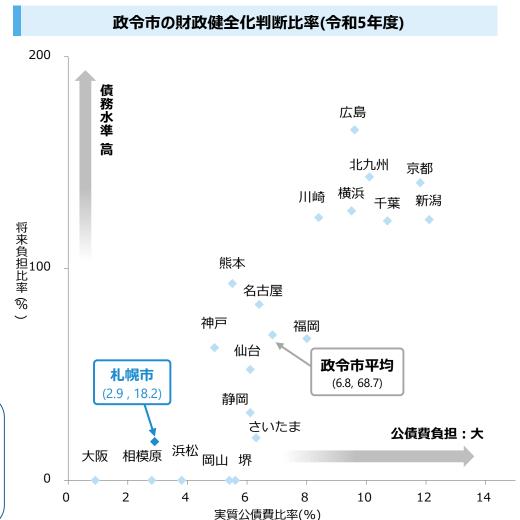
- これまでの継続的な取組により、実質公債費比率及び将来負担比率は政令市トップレベルの低さに
- 今後も財政規律の堅持に努め、健全な水準を維持

札幌市の健全化判断比率の推移 実質公債費比率 将来負担比率 (%) (%)10 100 88.4 83.7 73.5 71.1 7.1 7.0 7.0 68.7 政令市平均 政令市平均 47.9 5 50 43.0 札幌市 22.2 21.8 札幌市 2.9 2.9 2.7 2.6 2.1 0 R4 R元 R2 R3 R5 R6 R元 R2 R3 R4 R5 R6 実質公債費比率

地方公共団体の借入金(地方債)の返 済額(公債費)の大きさを、その地方公 共団体の財政規模に対する割合で表 したもので、18%以上の団体は起債に 際し総務省の許可が必要

将来負担比率

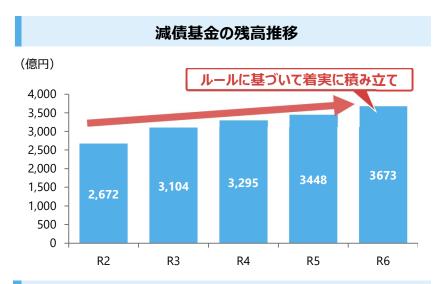
現在抱えている負債が財政規模に占め る割合。400%を超える団体は「早期健 全化団体になり、財政健全化計画の 策定が必要



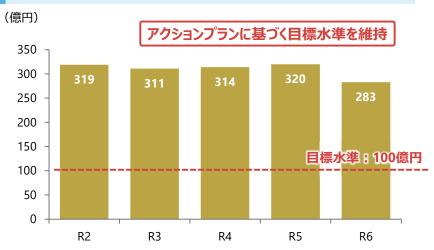
基金・市債残高の状況



- 市債の満期一括償還に備え、ルール通り減債基金へ積み立てを行い、償還財源を確保しているほか、財政調整基金も目標水準を維持
- 市債残高は、一般会計・臨時財政対策債と特別会計・企業会計の残額が減少



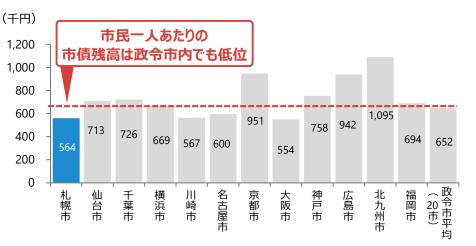
財政調整基金の残高推移







政令市の市民一人あたりの市債残高



企業会計



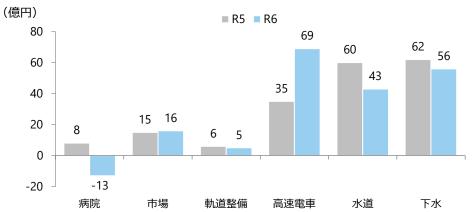
- 収益的収支は、軌道事業事業会計、高速電車事業外形、水道事業会計、下水道事業会計で黒字を達成
- 企業債残高合計は減少傾向

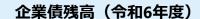
収益的収支と企業債残高(令和6年度)

(千円)

会計名	収益的収支	前年度比	企業債残高	前年度比
病院事業	▲2,050,054	▲ 621,093	5,454,369	▲ 1,369,155
中央卸売市場事業	▲37,672	▲155,742	7,821,724	▲209,505
軌道事業	71,412	176,673	4,141,102	104,908
高速電車事業	11,383,541	260,052	200,337,423	▲ 10,817,903
水道事業	10,835,938	▲680,723	49,300,780	▲1,233,528
下水道事業	1,148,952	▲210,847	242,463,858	4,515,580

企業会計が保有する資金量(年度末時点)









市場公募地方債発行団体の推移と札幌市の取組状況

SAPP_RO

- 全国では61団体が全国型市場公募地方債を発行しており、札幌市は昭和48年度から発行を継続中
- 市場公募発行団体となって以降、市場動向や投資家需要を踏まえて様々な年限を導入。直近ではESG債の供給といった取り組みも実施

全国型市場公募地方債発行団体の推移

年度	都道府県	政令指定都市	団体数 (累計)
昭和27年度	東京都、大阪府、兵庫県	横浜市、名古屋市、京都市 大阪市、神戸市	8
昭和48年度	北海道、神奈川県、静岡県 愛知県、広島県、福岡県	<mark>札幌市</mark> 、川崎市、北九州市 福岡市	18
昭和50年度	宮城県、埼玉県、千葉県、京都府		22
昭和57年度		広島市	23
平成元年度	茨城県、新潟県、長野県	仙台市	27
平成 6年度		千葉市	28
平成15年度		さいたま市	29
平成16年度	福島県、群馬県、岐阜県、熊本県		33
平成17年度	鹿児島県	静岡市	35
平成18年度	島根県、大分県	堺市	38
平成19年度	山梨県、岡山県	新潟市、浜松市	42
平成20年度	栃木県、徳島県		44
平成21年度	福井県、奈良県	岡山市	47
平成22年度	三重県	相模原市	49
平成23年度	滋賀県、長崎県		51
平成24年度		熊本市	52
平成25年度	高知県、佐賀県		54
平成27年度	秋田県		55
令和元年度	宮崎県		56
令和 2年度	和歌山県、鳥取県		58
令和 3年度	富山県		59
令和 4年度	岩手県		60
令和 5年度	石川県		61

札幌市の取組状況

昭和
48年度

■市場公募債発行団体となる

平成 4年度

■市場公募債の満期一括償還方式開始

平成 12年度

■ 定例債(シ団プレマ方式)5年債の発行開始

平成 14年度

■ ミニ公募債の発行開始(3年債)

平成 17-18年度

■ 超長期債(主幹事方式)を発行(20年満期一括償還債)(平成17年度)

■ 個別条件交渉方式へ移行(平成18年度)

平成 22-23年度

- 超長期債(主幹事方式)の30年満期一括償還債を発行(平成22年度)
- 超長期債(主幹事方式)の15年満期一括償還債を発行(平成23年度)

平成 27-28年度

- 20年定時償還債(主幹事方式)を発行(平成27年度)
- 30年定時償還債(主幹事方式)を発行(平成28年度)

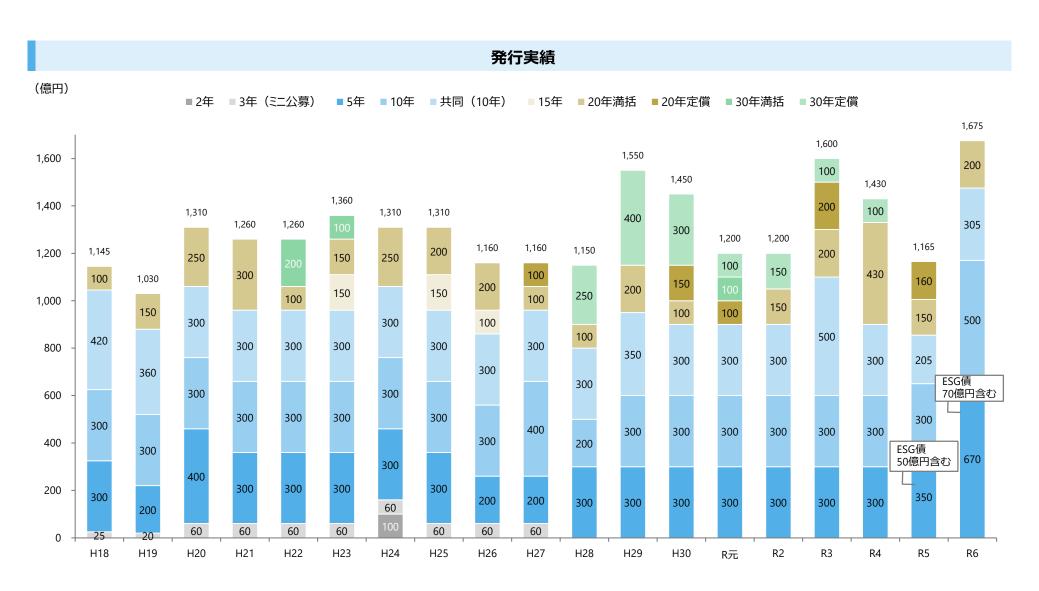
令和 5-6年度

- 5年満期一括償還のESG債(主幹事方式)を発行(令和5年度)
- 5年満期一括償還債(主幹事方式)を発行(令和6年度)

発行実績



● 多様な年限の発行によりニーズに合った商品を展開、毎年度1,000億円超の安定した発行を継続





- 市場公募債は、5年・10年の発行を継続
- 令和7年度のフレックス枠では、600億円程度の発行を予定

発行計画

															(億円)
	一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个														
	年間			1Q			2Q			3Q			4Q		未定
			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
	10年債	300億円				100			100			100			
市場	5年債	300億円			100						100		100		
公募債	フレックス	600億円 程度		120 20年満			150 5年満			50程度 5年満 ESG					_
3	二公募債(3年)	休止													
	共同発行債	405億円	100	100				100						100	5 共同GB
त	i場公募債 計	1,320億円	100	220	100	100	150	100	100	50	100	100	100	100	
	10年債	300億円				100			100			100			
	5年債	300億円			100						100		100		
(参考) 令和 6年度	フレックス	770億円	200 20年満				300 5年満			70 5年満 ESG				200 10年満	
	ミニ公募債(3年)	休止													
	共同発行債	305億円	100	50				50		5				100	
市	i場公募債 計	1,675億円	300	50	100	100	300	50	100	75	100	100	100	300	

- 外部格付機関(ムーディーズ)より、国債同等の格付けを取得しており、高い信用力を評価
- 安定的な資金調達の実現のため、起債運営のあらゆる局面(IR 発行 債務管理)において、市場との対話を重視した体制を確立

札幌市の格付けの状況と格付を支える要因

ムーディーズ・ジャパン株式会社

A1

【アウトルック:安定的】

※ 日本国債と同水準

BCA(自治体固有の信用力): a2

格付	ВСА	政	令市	都道	 有県
	a2	札幌市	大阪市	静岡県	広島県
	az	堺市		福岡県	
A 1	a3	横浜市	名古屋市		
	baa1	京都市			

※ R7年9月時点(依頼格付のみ)

格付けを支える要因

- 中央政府による地方財政監視の強固な制度的枠組み
- 経常的なマージンはコロナによる一時的な落ち込みから回復する見込み

札幌市の起債運営の方針



市場と丁寧に対話しつつ、安定的に資金調達

ESG債について ~令和7年度グリーンボンドの概要・資金使途~

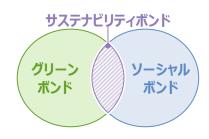
- 令和7年度は、フレームワークを新たに策定し、昨年度に続いてグリーンボンドを発行
- 資金使途はサステナビリティファイナンスフレームワークに基づく、「グリーンプロジェクト」に充当予定

令和7年度グリーンボンドの発行概要

項目	概要
債券名称	札幌市令和7年度第6回公募公債(5年・グリーンボンド)
年限	5年(満期一括償還)
発行額	50億円程度
各公債の金額	1,000万円
利率	未定
条件決定日/発行日	令和7年 最速11月
主幹事	大和証券株式会社、みずほ証券株式会社
外部評価機関	第三者機関である株式会社格付投資情報センター(R&I)より、 国際資本市場協会(ICMA)等による 各種原則・ガイドラインへの適合性について、評価を獲得
購入対象	法人投資家

札幌市サステナビリティファイナンス・フレームワーク

■ グリーンボンドの発行にあたり、資金調達の使途、プロジェクトの評価と選定のプロセス、 調達資金の管理、レポーティング等について定めたサステナビリティファイナンス・フレーム ワークを策定しています



札幌市サステナビリティファイナンス・フレームワークに基づき、左図内の債券による 資金調達はいずれも可能となっています。

資金使途の例(予定)

グリーンプロジェクト

東部児童相談所



冷房設備設置事業



LED化推進事業



北海道新幹線建設負担金事業



提供:鉄道•運輸機構



ESG債について ~令和6年度 グリーンボンドの資金使途~

SAPP_RO

● 実際の事業ごとの充当内容および結果は以下となります













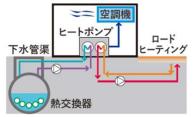
プロジェクト分類	対象事業	環境面での便益
環境性能を考慮した 建築物整備事業	下記いずれかの認証取得(予定含む)をする 市有施設、市管理施設の新築・改修 ZEB (nearly, ready, oriented含む) BELS:5つ星 LEED:PLATINUM・GOLD・SILVER DBJ Green Building認証:5つ星・4つ星・3つ星	■ 温室効果ガスの排出削減
北海道新幹線 建設負担金	北海道新幹線(新函館北斗・札幌間)の整備に係る負担金	■ 温室効果ガスの排出削減
清掃工場整備事業	老朽化した焼却施設の改修・建替え 老朽化した焼却設備の改修・更新 廃棄物発電・熱回収施設の導入・整備・更新	■ 温室効果ガス排出量削減
LED化推進事業	市有施設および市管理施設の照明のLED化 市内設置街路灯のLED化	■ エネルギー使用量削減

中央区複合庁舎整備



施設コンセプト

- ① 誰にもやさしい庁舎
- ② 長く愛着を持てる庁舎
- ③ 災害に強い庁舎
- ④ 環境・景観に配慮した庁舎



- いつの時代も市民に寄り添う「まちのコンシェルジュ」 を基本コンセプトに中央区複合庁舎を整備
- 太陽光パネルによる発電やエコボイドによる自然換気や未利用エネルギーである下水熱をロードヒーティングや空調熱源に活用。エネルギー削減量は55%とZEB Readyの評価に加え、BELS 5つ星を獲得

駒岡清掃工場更新





発電計画	年間発電量	約78,000MWh/年
	年間売電電力 量	約60,000MWh/年
	発電効率	26.5%
	CO2削減効果	約34,000t-CO ₂ /年
余熱利用 計画	新工場の 熱供給増強	熱供給量を従来の約2倍に増強し、地域熱供給 の9割以上を供給する計画。約9,000t-CO ₂ /年の CO ₂ 削減効果を見込む

ESG債について ~令和6年度 グリーンボンドの投資表明一覧~

SAPP_RO

市内外の56件の投資家の皆様にご購入頂き、本市の取り組みに賛同する53件(うち市内32件)の投資表明を行っていただきました(令和7年1月31日時点、五十音順)

投資表明一覧

- アアルピィ東プラ株式会社
- 株式会社 あいプラン
- 東信用組合
- 株式会社 池上商店
- 株式会社岩崎造園土木
- 印西市
- HRMホールディングス株式会社
- SSKファシリティーズ株式会社
- 江戸川区
- Fネットホールディングス株式会社
- オリックス銀行株式会社
- カシオ労働組合
- 北日本重機 株式会社
- 技販システム株式会社
- 教職員共済生活協同組合
- 株式会社 栗林商会
- 株式会社 ケンウン
- 学校法人 光塩学園
- (株)小鍛冶組
- 一般財団法人札幌市職員福利厚生会

- 証券会員制法人 札幌証券取引所
- 公益財団法人 さっぽろ青少年女性活動協会
- 札幌中央信用組合
- 学校法人 札幌豊学園
- 公益財団法人 自動車リサイクル促進センター
- 下川町
- 住宅金融支援機構
- 株式会社 食品資材
- 株式会社新和ホールディングス
- 株式会社 砂子組
- 独立行政法人造幣局
- 大同火災海上保険株式会社
- 株式会社タカフジ
- 株式会社玉川組
- 株式会社筑邦銀行
- 電通設備株式会社
- 有限会社 道交運送
- 株式会社徳島大正銀行
- 学校法人 西野学園
- 日本コープ共済生活協同組合連合会

- 日本地震再保険株式会社
- 株式会社ベジフルシステム
- 株式会社 ホクアイ
- 株式会社北洋銀行
- 株式会社 保工北海道
- 株式会社補償セミナリー
- 株式会社北海道銀行
- 一般財団法人 北海道市町村職員福祉協会
- 社会福祉法人 北海道リハビリー
- 丸久中央物産 株式会社
- 南那須地区広域行政事務組合
- 株式会社森哲
- 老人介護サービス・ソレイユ

札幌市公式ホームページのご案内

SAPP_RO

• 札幌市債及び札幌市の財政状況などについての詳細は、それぞれ以下のページでご覧いただけます。ぜひご利用ください

札幌市公式ホームページURL: https://www.city.sapporo.jp/

市債·IR

掲載内容

二次元バーコード

- 市債発行計画
- 市債発行実績
- IR・格付け情報

など



URL

https://www.city.sapporo.jp/zaisei/shisai/index.html

予算·決算

掲載内容

- 各会計の当初予算・補正予算
- 各会計の決算書

など



二次元バーコード

URL

https://www.city.sapporo.jp/zaisei/kohyo/yosan-kessan/index.html

財務情報

掲載内容

- 健全化判断比率·資金不足比率
- 財政状況資料集
- 決算カード・財政統計 など



二次元バーコード

URL

https://www.city.sapporo.jp/zaisei/kohyo/zaimu/index.html

出資団体の財務状況

掲載内容

- 市の財政的関与の状況
- 出資団体の経営状況
- 出資団体に関する取組 など



二次元バーコード

URL

https://www.city.sapporo.jp/somu/shusshi-dantai/

お問合せ先

札幌市財政局財政部 企画調査課

(TEL)

011-211-2216

(FAX)

011-218-5147

(E-mail)

kousai@city.sapporo.jp

当資料は、札幌市債の購入をご検討いただいている 投資家の方々に、札幌市の財政状況等について説 明することを目的とするものであり、特定の債券の売り 出しまたは募集を意図するものではありません。